

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	9,346,596	10,261,389	実質収支比率	8.0	7.9						
市町村名	大崎町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,948,812	9,908,383	経常収支比率	86.1	86.9			(89.8)	(91.8)		
					首都	×	歳入歳出差引	397,784	353,006	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,342	2,194	標準財政規模	4,381,734	4,443,097						
					中部	×	実質収支	348,442	350,812	財政力指数	0.32	0.31						
人口	27年国調(人)	13,241	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-2,370	61,309	公債費負担比率	20.2	18.8						
	22年国調(人)	14,215			山振	×	積立金	2,843	2,954	健全化判断比率								
	増減率(%)	-6.9			低開発	○	積立金取崩し額	-	204,000	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	13,622	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	204,000	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	13,423		1,838	2,104	指数表選定	○	実質単年度収支	473	-139,737	実質公債費比率	10.8	10.2					
	28.01.01(人)	13,879	第2次					基準財政収入額	1,322,071	1,188,275	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	13,666		28.0	30.0			基準財政需要額	3,851,593	3,888,567								
	増減率(%)	-1.9	1,550	1,646			標準税収入額等	1,672,161	1,496,464									
	うち日本人(%)	-1.8	3,175	3,266			経常経費充当一般財源等	3,769,216	3,990,778									
	面積(km <sup>2</sup> )	100.67	48.4	46.6			歳入一般財源等	4,823,765	5,195,371									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	132					地方債現在高	7,755,505	8,039,839										
世帯数(世帯)	6,074					うち公的資金	7,523,527	7,700,609										
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,755,505	8,039,839							
	市区町村長	1	7,720		一般職員	125	389,750	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	996,022	1,242,343							
	副市区町村長	1	6,130		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,730		うち技能労務職員	7	21,084	3,012	土地開発基金現在高	243,000	243,000							
	議会議長	1	3,088		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	1,600,992	1,418,149							
	議会副議長	1	2,548		臨時職員	-	-	-	減債基金	245,715	245,295							
	議会議員	10	2,316		合計	126	394,293	3,129	その他特定目的基金	1,774,191	1,551,353							
					ラスバイレス指数			96.0										
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 大崎町水道事業会計		(6) 大崎町公共下水道事業特別会計		(7) 鹿児島県市町村総合事務組合		(13) 株式会社あすばる大崎								
		(3) 介護保険事業特別会計						(8) 大隅曾於地区消防組合										
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 曾於南部厚生事務組合										
								(10) 曾於地区介護保険組合										
								(11) 鹿児島後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(12) 鹿児島後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,298,441	13.9	1,298,441 31.0
地方譲与税	86,042	0.9	86,042 2.1
利子割交付金	771	0.0	771 0.0
配当割交付金	1,917	0.0	1,917 0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,089	0.0	1,089 0.0
地方消費税交付金	227,187	2.4	227,187 5.4
ゴルフ場利用税交付金	8,488	0.1	8,488 0.2
特別地方消費税交付金	-	-	- -
自動車取得税交付金	10,536	0.1	10,536 0.3
軽油引取税交付金	-	-	- -
地方特例交付金	3,743	0.0	3,743 0.1
地方交付税	2,715,525	29.1	2,526,353 60.2
普通交付税	2,526,353	27.0	2,526,353 60.2
特別交付税	189,172	2.0	- -
震災復興特別交付税	-	-	- -
(一般財源計)	4,353,739	46.6	4,164,567 99.3
交通安全対策特別交付金	2,490	0.0	2,490 0.1
分担金・負担金	67,853	0.7	- -
使用料	55,504	0.6	3,211 0.1
手数料	9,885	0.1	- -
国庫支出金	1,142,997	12.2	- -
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	- -
都道府県支出金	760,400	8.1	- -
財産収入	23,329	0.2	16,820 0.4
寄附金	1,674,606	17.9	- -
繰入金	362,563	3.9	- -
繰越金	173,006	1.9	- -
諸収入	88,504	0.9	8,158 0.2
地方債	631,720	6.8	- -
うち減収補填債(特例分)	-	-	- -
うち臨時財政対策債	183,220	2.0	- -
歳入合計	9,346,596	100.0	4,195,246 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,298,441	100.0	-	-
法定普通税	1,298,441	100.0	-	-
市町村民税	529,486	40.8	-	-
個人均等割	19,428	1.5	-	-
所得割	375,442	28.9	-	-
法人均等割	28,986	2.2	-	-
法人税割	105,630	8.1	-	-
固定資産税	628,395	48.4	-	-
うち純固定資産税	627,701	48.3	-	-
軽自動車税	58,918	4.5	-	-
市町村たばこ税	81,642	6.3	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,298,441	100.0	-	-

区分	平成28年度		平成27年度	
	徴収率 (%)	現・計年	徴収率 (%)	現・計年
合計	98.7	94.6	98.6	94.5
市町村民税	99.3	96.9	99.2	96.7
純固定資産税	98.1	92.2	97.8	92.1

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	繰出額	実質収支	158,892
合計	857,435	再差引収支	-65,482
下水道	128,176	加入世帯数(世帯)	2,523
上水道	5,438	被保険者数(人)	3,876
工業用水道	-	被保険者	86
交通	-	1人当り	151
国民健康保険	214,816	保険料(料)収入額	86
その他	509,005	国庫支出金	151
		保険給付費	362

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

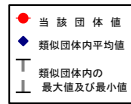
歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,080	1.0	-	90,080
総務費	927,780	10.4	2,862	776,355
民生費	2,211,768	24.7	-	1,001,854
衛生費	413,925	4.6	29,265	185,872
労働費	12,000	0.1	-	12,000
農林水産業費	742,827	8.3	280,632	396,215
商工費	1,734,821	19.4	-	26,039
土木費	810,050	9.1	581,018	318,892
消防費	315,284	3.5	41,254	268,292
教育費	594,974	6.6	154,699	336,016
災害復旧費	113,421	1.3	-	37,598
公債費	981,882	11.0	-	976,768
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,948,812	100.0	1,111,068	4,425,981

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,463,863	38.7	2,393,167	2,387,183	54.5
人件費	1,146,096	12.8	1,126,860	1,121,693	25.6
うち職員給	716,299	8.0	702,466	-	-
扶助費	1,335,885	14.9	289,539	288,722	6.6
公債費	981,882	11.0	976,768	976,768	22.3
元利償還金	981,882	11.0	976,768	976,768	22.3
内訳	916,054	10.2	911,168	911,168	20.8
うち元金	65,828	0.7	65,600	65,600	1.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,260,460	47.6	1,717,590	1,382,033	31.6
物件費	1,103,303	12.3	416,813	325,111	7.4
維持補修費	60,690	0.7	51,475	51,475	1.2
補助費等	1,647,610	18.4	515,326	423,817	9.7
うち一部事務組合負担金	335,537	3.7	329,524	317,753	7.3
繰出金	851,997	9.5	703,676	581,630	13.3
積立金	588,664	6.6	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	8,196	0.1	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,224,489	13.7	315,224	-	-
うち人件費	10,166	0.1	10,166	-	-
普通建設事業費	1,111,068	12.4	277,626	-	-
うち補助	521,485	5.8	25,663	-	-
うち単独	504,276	5.6	196,856	-	-
災害復旧事業費	113,421	1.3	37,598	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,948,812	100.0	4,425,981	-	-



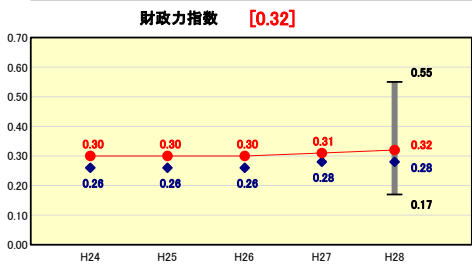
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,622	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,423	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	9,346,596	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,948,812	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
実質収支	348,442	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
標準財政規模	4,381,734	千円			
地方債現在高	7,755,505	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

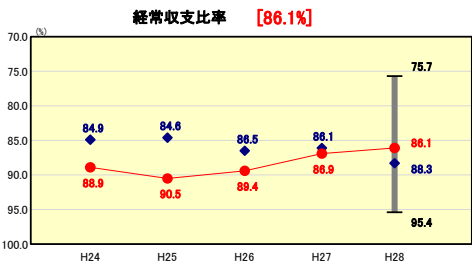
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

過疎化・高齢化の進行等により、指数は過去5年間の平均で0.31程度である。経年比較としては、5年連続で維持するものとなった。類似団体内平均値及び鹿児島県平均を上回る数値を維持しているが、本町の税収は法人住民税の比重が類似団体と比較しても大きく、同税の性質から税収が不安定になりがちである。このため、今後も町税の徴収体制の強化や定住促進対策、公有財産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び行財政の効率化により財政の健全化を図る。

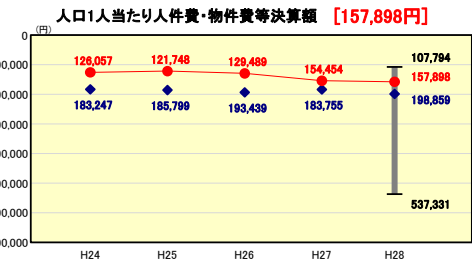
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成24年度から平成26年度まで90.0前後を推移していたが、平成27年度に2.5ポイント、平成28年度も0.8ポイント改善した。主な要因は、地方税等の経常的な一般財源が伸びたことと、ふるさと応援基金の経常経費への充当である。類似団体平均値88.3を下回ったが、今後も経常的な人件費や物件費の削減及び地方債発行の抑制並びに町税等の自主財源の確保に努め、比率の改善を図る。

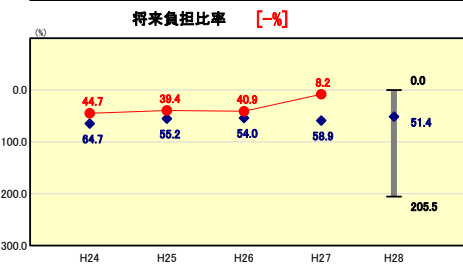
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度から3,444円の増となり、類似団体内平均値との乖離は平成27年度の29,301円から平成28年度の40,961円と改善した。物件費及び維持補修費は前年度数値から増となっているが、人件費が、平成27年度の1,022,650千円から平成28年度の986,888千円と35,762千円の減となっている。主な要因は地方公務員共済組合等負担金の負担率の減によるものである。全国平均及び鹿児島県平均と比較すると、上回った状況となっているため、比重が大きく、即効性のある物件費を重点的に削減を図りたい。

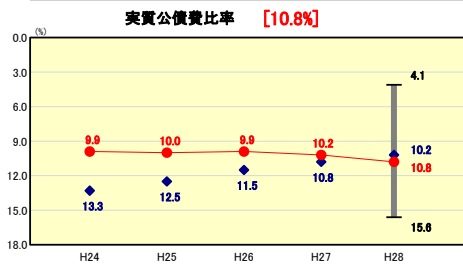
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は発生しなかった。要因としては、充当可能基金の増(H27:3,467百万円→H28:3,892百万円 +425百万円)等により、充当可能財源等(H28:11,113百万円)が将来負担額(H28:11,040百万円)を上回ったためである。基金増の大きなものとしては、財政調整積立基金(+183百万円)、ふるさと応援基金(+200百万円)であるが、今後も公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債の現在高に留意しつつ、充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮した起債事務に努めたい。

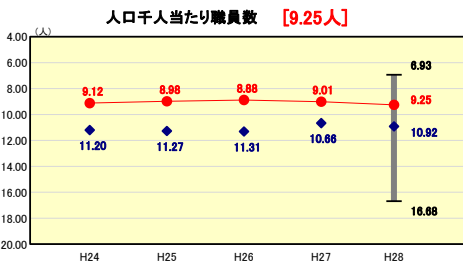
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

今年度0.6ポイントの悪化となり、類似団体内順位も前順位17位から6団体分の下降となった。主な要因は、元利償還金及び債務負担行為に基づく支出の増である。元利償還金については、平成26年度に921,925千円から、平成27年度に986,051千円、平成28年度に981,882千円、平成29年度見込は1,006,966千円と上昇傾向にあり、債務負担行為に基づく支出も平成27年度から平成30年度まで各年度60,998千円、最終年度である平成31年度も56,534千円を予定しており、平成33年度までは、普通建設費への充当可能基金の有効活用や今まで以上に、交付税措置等を考慮した有利な地方債の借入等が重要となってくる。

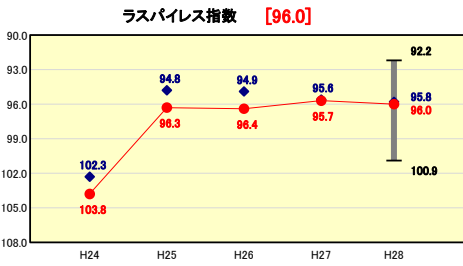
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

職員数は昨年より1名増の126名である。人口千人当たり職員数が増加した理由としては、H29.1.1現在の住民基本台帳人口が13,622人と1年前に比べ、257人の減となったためである。(参考:H28からH27の減は190人)定数管理計画や行財政改革の効果により、平成27年度までは9.00前後を推移してきたが、今後の人口減を勘案すると人口千人当たり職員数は増加することが想定される。そうならば、義務的経費である人件費の増に直結するため、今後も適正な職員数と行政サービス水準を維持することに努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

前年度比で0.3ポイント増加したが、全国町村平均を0.4ポイント下回っており、概ね適正な給与水準を維持していると考えられる。0.3ポイント増加した主な要因は、職員の採用及び退職者数の差や、経験年数階層の変更によるものと分析する。今後も、地方公務員法に規定される『均衡の原則』等を踏まえつつ、人件費の抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

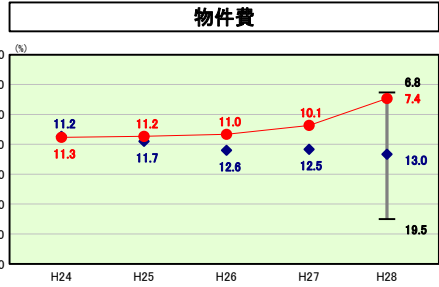
鹿児島県大崎町

## 経常収支比率の分析

人口	13,622	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,423	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	9,346,596	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,948,812	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
実質収支	348,442	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
標準財政規模	4,381,734	千円			
地方債現在高	7,765,505	千円			

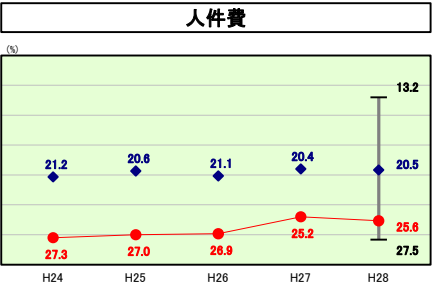


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



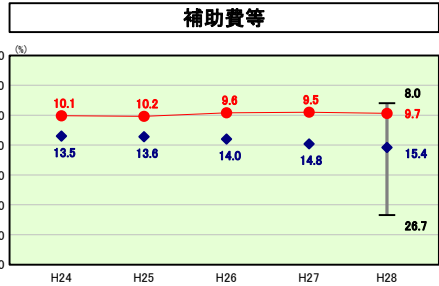
類似団体内順位 4/36 全国平均 14.8 鹿児島県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
 対前年度比で2.7ポイント減少し、類似団体内平均値との乖離は5.6ポイントとなった。主な要因は、小学校等の備品購入などの教育対策や環境対策事業への基金繰入金の充当が挙げられる。物件費の決算額では、平成27年度の1,061,208千円から、平成28年度の1,103,303千円と42,095千円の増となっているため、事務事業の見直しや予算編成時点で物件費そのものを抑制する等、積極的に経費削減に努める。



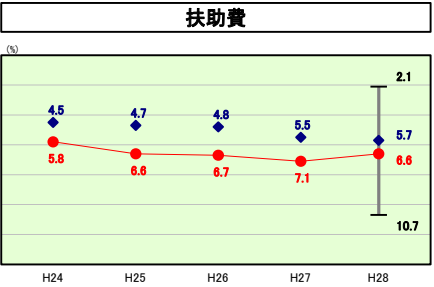
類似団体内順位 35/36 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.4

**人件費の分析欄**  
 対前年度比で0.4ポイント増加し、類似団体内平均値との乖離は0.3ポイント大きくなった。本数値が低水準で推移している要因は、人件費に係る毎年の経常的な収入のうち、経常特定財源が少ないことによる。今後も引き続き行財政改革に取り組み、給与等の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



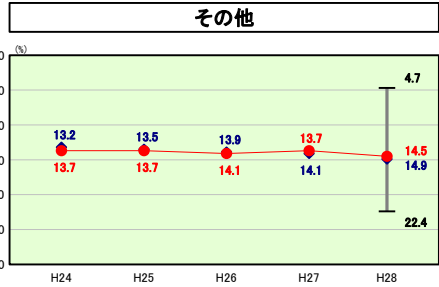
類似団体内順位 4/36 全国平均 10.4 鹿児島県平均 6.8

**補助費等の分析欄**  
 補助費等の経常的経費は、平成27年度の463,997千円から、平成28年度の459,041千円と4,956千円の減となっているが、経常一般財源及び臨時財政対策債が減となっているため、補助費等の経常収支比率は0.2ポイント増加した。今後も、負担金及び補助金について、目的や事業の効果等を客観的に検証できるように努め、目的を達成した事業については廃止を検討する等、抑制に努める。



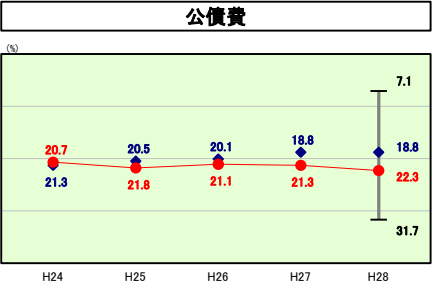
類似団体内順位 25/36 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.4

**扶助費の分析欄**  
 対前年度比で0.5ポイント減少し、類似団体内平均値との乖離は0.9ポイントとなった。主な要因は、対象年齢を高校3年生までに拡充している子ども医療費助成金への基金繰入金の充当が挙げられる。今後も扶助費の増加は見込まれるため、歳入ベースでは資格審査の適正化や単独扶助費の見直し検討、歳入ベースでは、経常的な一般財源を確保するため、定住対策や税収確保に努め、扶助費上昇の抑制を図る。



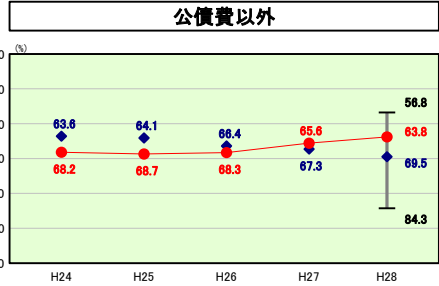
類似団体内順位 16/36 全国平均 13.5 鹿児島県平均 13.6

**その他の分析欄**  
 その他の大きな割合を占めるのは繰入金であるが、繰入金の経常的経費は、平成27年度の726,713千円から、平成28年度の729,884千円と大きな変動はなく、経常一般財源及び臨時財政対策債が減となっているため、その他の経常収支比率は0.8ポイント増加した。国民健康保険事業、介護保険事業及び公共下水道事業等の目的税や使用料等の徴収体制の強化を図り、引き続き繰入金基準を超える繰入金の抑制を図る。



類似団体内順位 31/36 全国平均 17.7 鹿児島県平均 19.7

**公債費の分析欄**  
 公債費の決算額は、平成27年度の986,060千円から平成28年度の981,882千円と4,178千円の減となっているが、経常一般財源及び臨時財政対策債が減となっているため、経常収支比率は1.0ポイント増加した。これまで、補償金免除の地方債繰上償還制度の活用や、地方債をなるべく発行しない方針により、公債費抑制を図ってきたが、公共施設の老朽対策等が見込まれるため、単年度ごとの地方債発行の上限額を当該年度の元金償還額以内に設定するとともに、交付税措置のある有利な起債を活用する等、財政負担の軽減に努める。



類似団体内順位 7/36 全国平均 74.8 鹿児島県平均 70.3

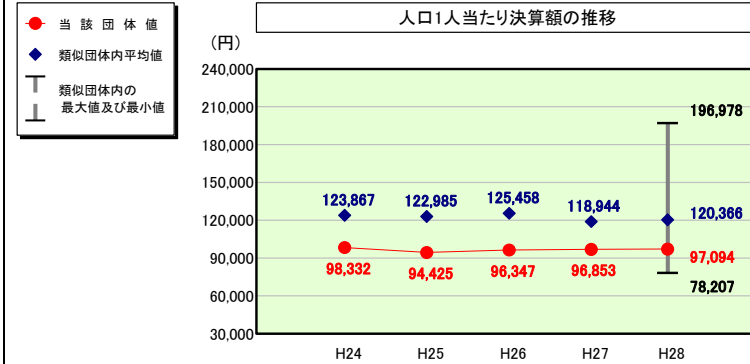
**公債費以外の分析欄**  
 対前年度比で、1.8ポイント減少し、3年連続の改善となった。大きな要因は、物件費等への基金繰入金の充当が挙げられる。今回、類似団体内平均値を下回る数値となったが、今後も引き続き、事務事業見直しを行い、メリハリをつけた予算編成に取り組みたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県大崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

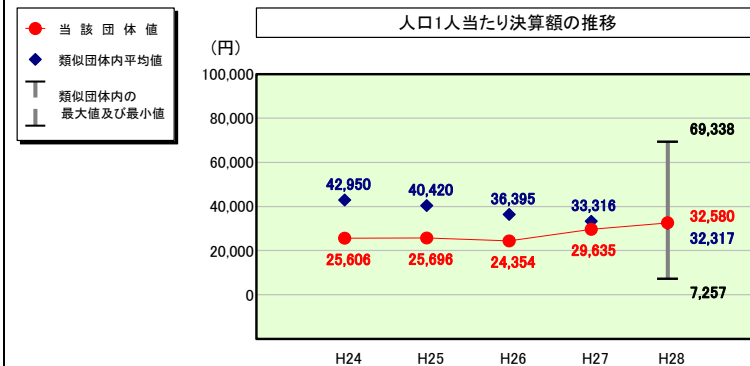
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,146,096	84,136	92,016	▲ 8.6
賃金(物件費)	76,949	5,649	10,652	▲ 47.0
一部事務組合負担金(補助費等)	223,120	16,379	19,007	▲ 13.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,018	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,664	2,618	4,366	▲ 40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,166	746	2,173	▲ 65.7
▲退職金	▲ 169,374	▲ 12,434	▲ 9,866	26.0
合計	1,322,621	97,094	120,366	▲ 19.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.25	10.92	▲ 1.67
ラスパイレズ指数	96.0	95.8	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

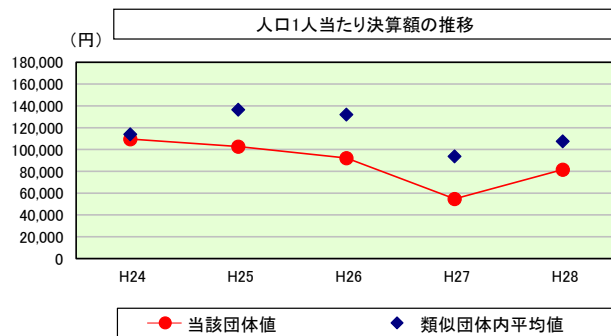


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	981,882	72,081	79,817	▲ 9.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,392	7,810	25,876	▲ 69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,181	747	3,089	▲ 75.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,997	4,478	1,224	265.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲ 5,114	▲ 375	▲ 3,655	▲ 89.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 710,529	▲ 52,160	▲ 74,052	▲ 29.6
合計	443,809	32,580	32,317	0.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,586,544	109,613	46.0	114,097	▲ 2.7	48.7
うち単独分	845,405	58,409	7.2	61,630	3.8	3.4
H25	1,475,027	102,732	▲ 6.3	136,577	19.7	▲ 26.0
うち単独分	921,409	64,174	9.9	59,645	▲ 3.2	13.1
H26	1,297,692	92,238	▲ 10.2	132,212	▲ 3.2	▲ 7.0
うち単独分	558,389	39,689	▲ 38.2	67,114	12.5	▲ 50.7
H27	760,217	54,775	▲ 40.6	93,741	▲ 29.1	▲ 11.5
うち単独分	368,555	26,555	▲ 33.1	46,285	▲ 31.0	▲ 2.1
H28	1,111,068	81,564	48.9	107,537	14.7	34.2
うち単独分	504,276	37,019	39.4	57,923	25.1	14.3
過去5年間平均	1,246,110	88,184	7.6	116,833	▲ 0.1	7.7
うち単独分	639,607	45,169	▲ 3.0	58,519	1.4	▲ 4.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

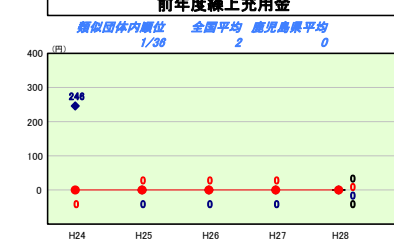
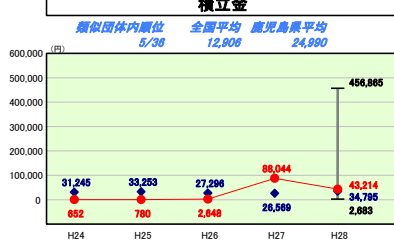
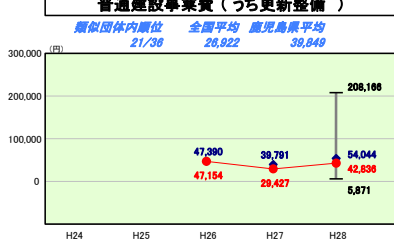
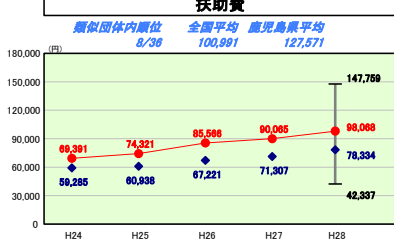
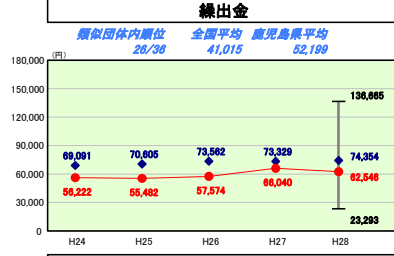
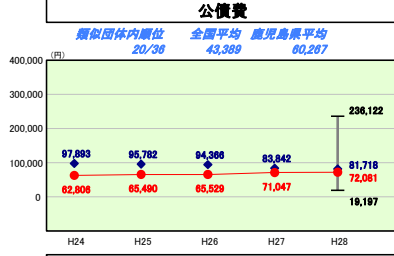
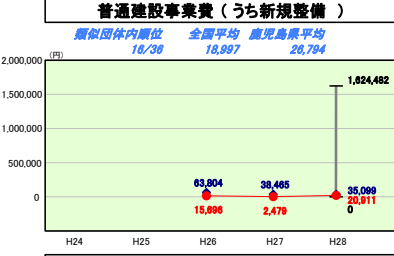
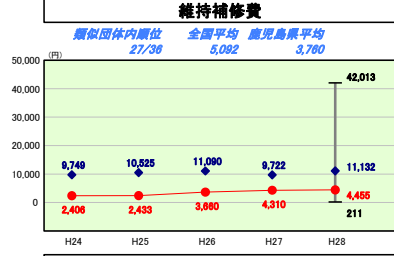
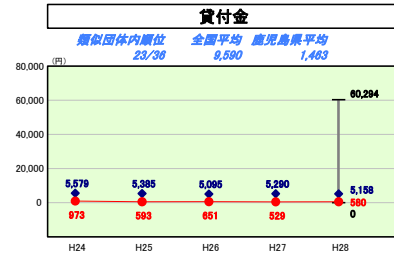
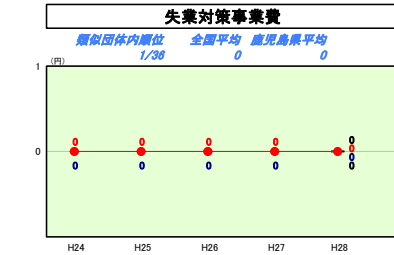
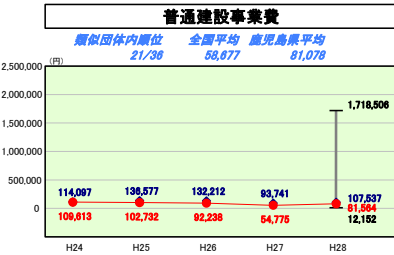
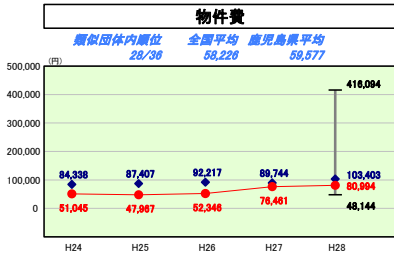
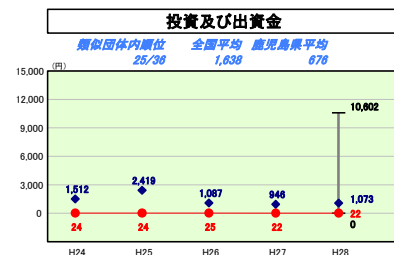
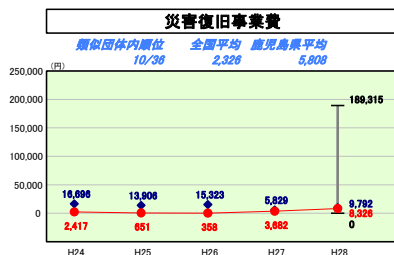
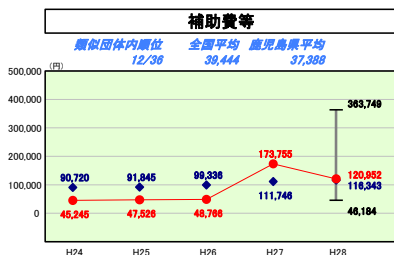
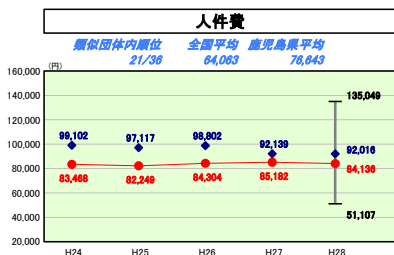
平成28年度

鹿児島県大崎町

人口	13,822	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,423	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	9,346,596	千円	得赤字比率	-	%
歳出総額	8,946,812	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
実収支	348,442	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
標準財政規模	4,381,734	千円			
地方債現在高	7,755,505	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

扶助費は、住民一人当たり98,068円となっており、類似団体内平均値と比較すると、依然高い水準にある。これは主に対象年齢を高校3年生までに拡充している子ども医療費助成金や高齢者が多いことによる年金生活者等支給給付金事業費の影響による。今後も、児童福祉費や老人福祉費に係る扶助費の増が見込まれるため、高齢者の生きがいづくりなどの施策を図り、扶助費の抑制を図る必要がある。  
 補助費等は、住民一人当たり120,952円となっている。類似団体平均値との乖離は少なくなったが、主な要因としては機械集積協合金交付事業(H27:253百万円→H28:65百万円)とふるさと納税推進事業(H27:1,362百万円→H28:833百万円)の2事業の減である。  
 普通建設費は、住民一人当たり81,564円となっており、全国平均及び鹿児島県平均を上回る数値となっている。これは主に、PFI法に基づき、特定優良賃貸住宅シャルム文化通を整備(H28:201百万円)したことや、大崎小学校特別教室棟大規模改修事業(H28:117百万円)等による。特に留意すべきは、類似団体内順位が前年の32位から18位に上昇している新規整備である。新規整備を行えば、その後の維持費や更新整備を含めたランニングコストも背負うこととなるので、公共施設総合管理計画に基づき、適正に資産管理を図る。  
 積立金は、住民一人当たり43,214円となっており、前年と比較すると44,830円の減となっているが、類似団体内平均値等の数値と比較して高い水準といえる。これは主に、ふるさと応援基金積立金の552百万円と施設整備事業基金積立金の30百万円による。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

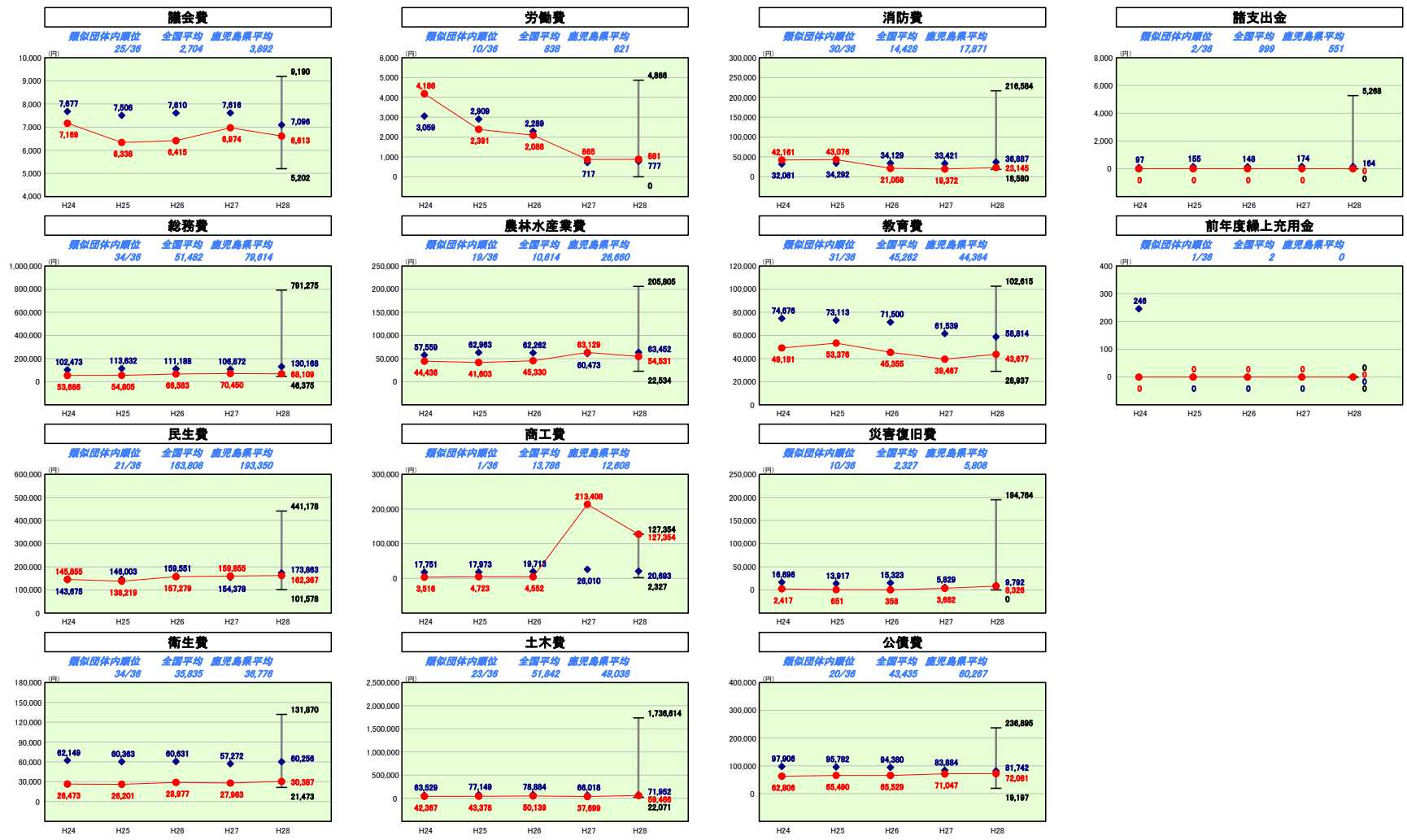
平成28年度

鹿児島県大崎町

人口	13,822	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,423	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.87	km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	10.8	%
歳入総額	9,346,596	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	8,946,812	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
実質収支	348,442	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
標準財政規模	4,381,734	千円			
地方債現在高	7,755,505	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

衛生費は、本町にごみ処理施設がなく、極力分別し、資源化していくという政策を採っているため、低い金額で推移している。(住民1人当たりのごみ処理経費が全国自治体平均が15,200円に対し、本町は8,299円と低額で処理ができています。)  
 商工費は、住民一人当たり127,354円となっている。対前年度比で98,054円の減となっているが、類似団体内順位は昨年に続き1位の水準となっている。主な要因はふるさと納税推進事業に係る経費である。回事業を推進した結果、充当可能基金の増等の財政健全化が図られることとなった。今後の課題としては、回事業が繰入担保のみの一過性のものに留まるのではなく、特産品開発等の地場産業の活性化、人づくりにどのように結びつけていくか、また、寄附金を活用する事業の取捨選択をいかに行っていか、課題となっていると考える。  
 農林水産業費は、住民一人当たり54,531円と類似団体内平均値を回ったが、これは主に鹿児島県農地中間管理機構を介して、農地の出し手と担い手の間で農地の集積・集約化を推進する機構集積協会の金交付事業が減少したためである。  
 土木費は、住民一人当たり59,486円と対前年度比で21,767円の増となっているが、これは主にPF法に基づき、特産優良賃貸住宅「シヤム」文化遊を整備したことによる。平成28年度数値では全国平均及び鹿児島県平均を上回る数値となっており、今後の公債費抑制を考えると事業選択が重要となってくる。教育費は、中学校統廃合(H26.4.1 3校→1校)等の行財政改革に係る取組により、物件費の圧縮に成功した結果、低い金額で推移している。

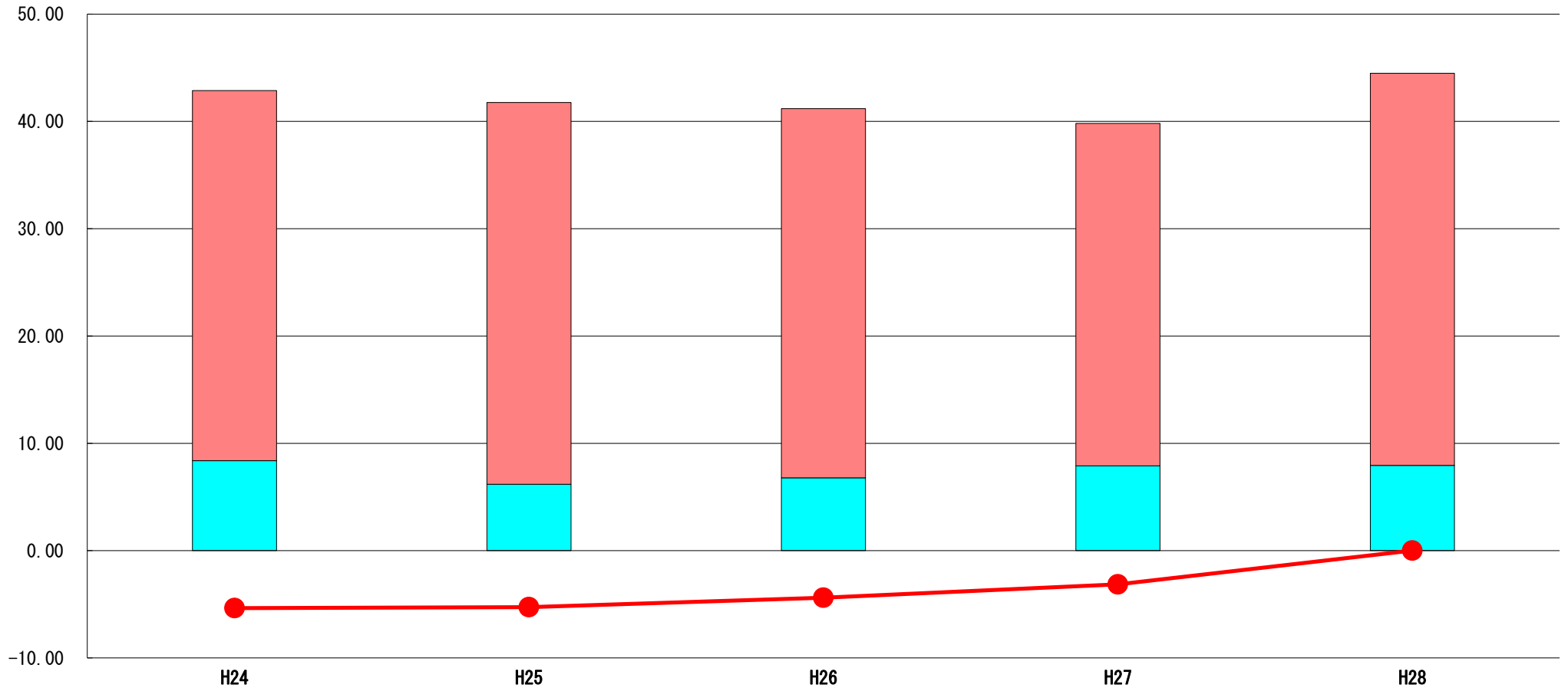


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		34.50	35.58	34.42	31.92	36.54
 実質収支額		8.38	6.18	6.78	7.90	7.95
 実質単年度収支		▲ 5.36	▲ 5.27	▲ 4.39	▲ 3.15	0.01

## 分析欄

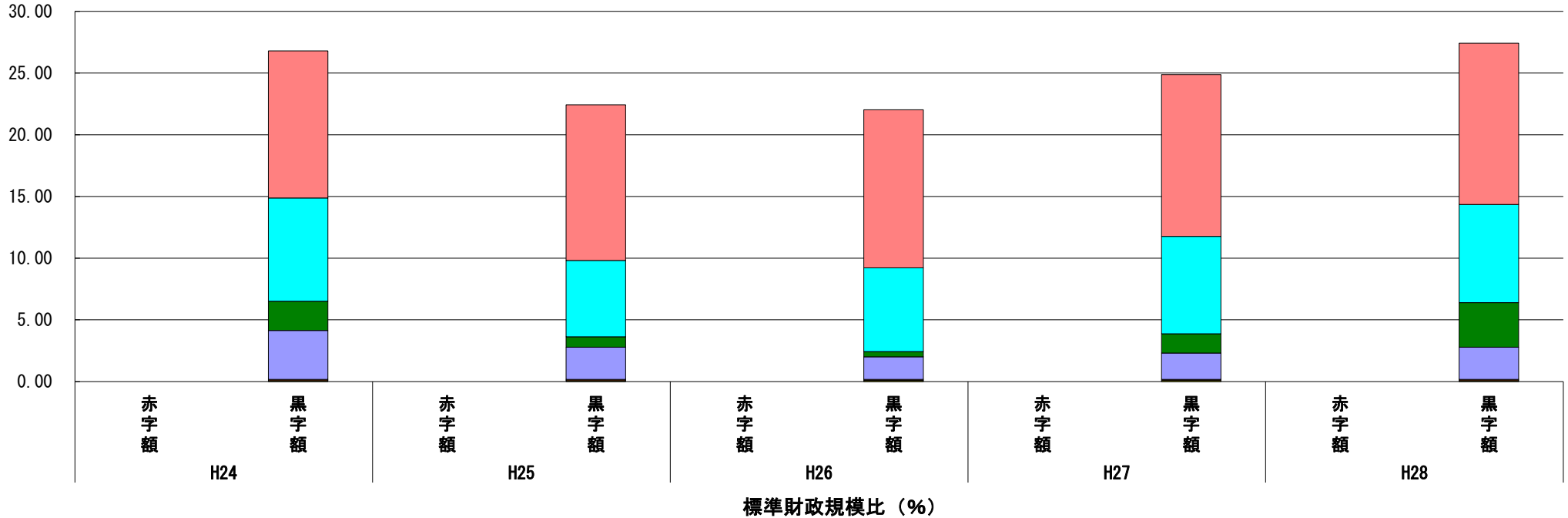
実質単年度収支は3.16ポイント上昇し、4年連続で改善となった。主な要因は地方税等の経常一般財源が増加したこと、光ブロードバンド事業の終了や国保財政安定化支援事業繰出金の減等による歳出の減による。財政調整基金残高は4.62ポイント改善となったが、歳出の抑制等に取り組んだ結果、平成28年度の繰入金が発生しなかったことが最大の要因である。今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し、より一層、財政の健全化に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
大崎町水道事業会計		11.91	12.62	12.81	13.12	13.06
一般会計		8.37	6.18	6.78	7.89	7.95
国民健康保険事業特別会計		2.37	0.84	0.42	1.56	3.62
介護保険事業特別会計		3.97	2.62	1.83	2.13	2.61
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.09	0.08	0.09
大崎町公共下水道事業特別会計		0.08	0.08	0.09	0.10	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

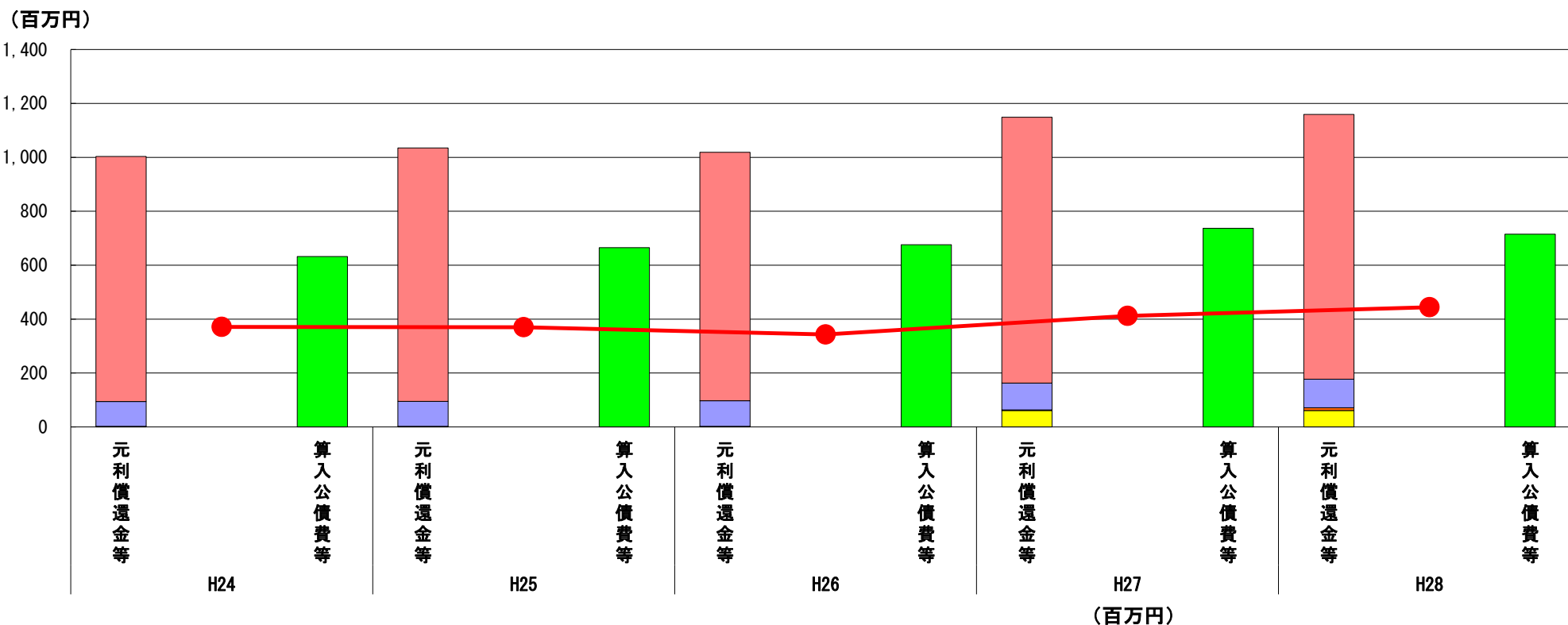
全会計で黒字を計上しており、全会計合算の標準財政規模比は平成27年度の24.88%から、平成28年度の27.41%と2.53ポイント改善した。掲載の5年間で、黒字の構成割合が最も大きいのは水道事業会計であるが、これは普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行を抑制し、使用料を主な財源として、財政健全化に取り組んできた結果である。国民健康保険事業特別会計については、対前年度比2.06ポイントの改善となったが、これまでの高額な薬剤費の見直しがなされる等、総医療費の抑制が図られたことによる。しかしながら、生活習慣病等の増加や医療技術の高度化による保険給付費の増大と、国民健康保険事業の財政運営は厳しい状況が続くことが予想されることから、特定健康診査受診率の向上及び特定保健指導等の対策を図り、財政健全化に努める。なお、一般会計については対前年度比0.06ポイントの改善であり、これは町税の徴収・賦課体制の強化及び本町行財政改革大綱に基づいた行財政の効率化を図った結果である。しかし、今後も公共施設の老朽化対策等の投資的経費が見込まれるため、より一層、財政の効率化を図る必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県大崎町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		909	940	922	986	982
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		92	93	95	100	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	61	61
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		632	665	676	737	715
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		371	370	343	412	444

## 分析欄

元利償還金等 (A) の最大要因である元利償還金が、平成27年度が986百万円、平成28年度も982百万円と上昇傾向にあり、近年の上昇要因として、平成27年度からの債務負担行為に基づく支出が61百万円ずつ発生していることもある。債務負担行為に基づく支出は平成31年度まで予定しており、今後、より一層の公債費比率の抑制を図るため、起債対象事業の取捨選択が重要となる。

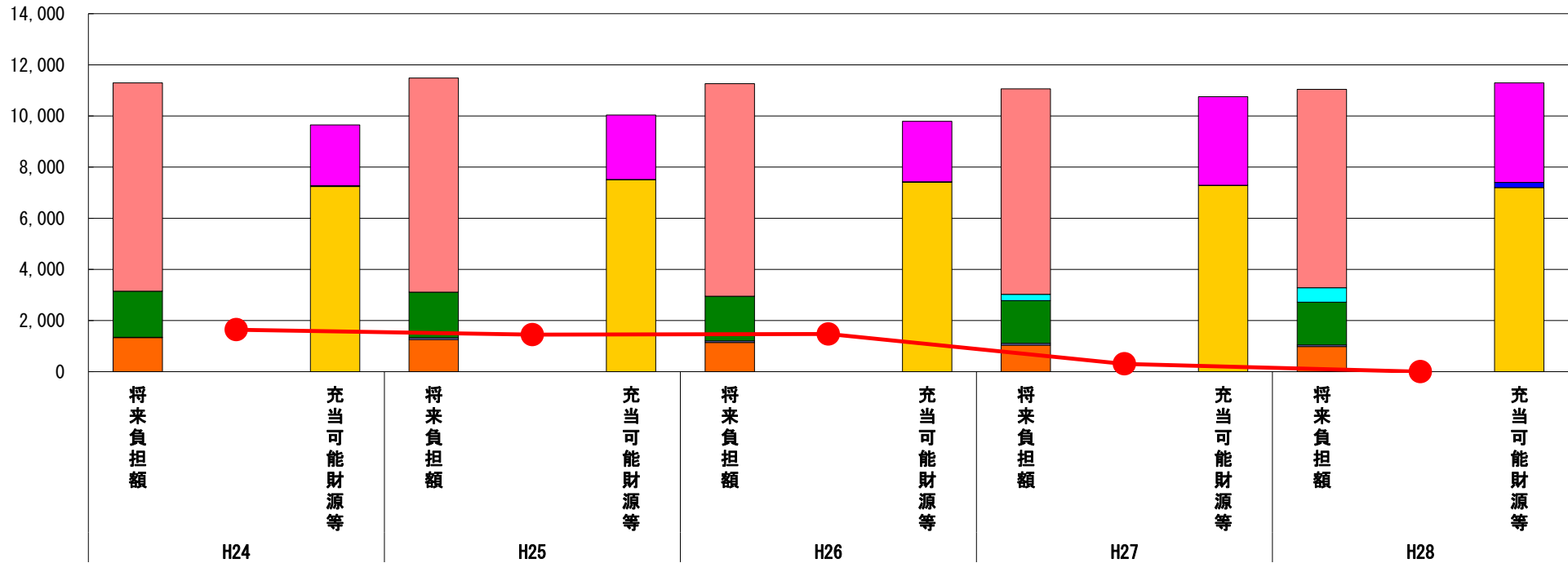
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,145	8,374	8,317	8,040	7,756
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	240	568
	公営企業債等繰入見込額		1,803	1,780	1,742	1,677	1,673
	組合等負担等見込額		9	67	66	69	62
	退職手当負担見込額		1,334	1,262	1,140	1,036	981
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,380	2,515	2,366	3,467	3,892
	充当可能特定歳入		28	21	15	10	206
	基準財政需要額算入見込額		7,243	7,498	7,412	7,279	7,196
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,640	1,448	1,472	305	▲ 255

## 分析欄

将来負担比率（分子）は、平成27年度の305百万円から平成28年度の▲255百万円に、560百万円の改善となった。

内訳としては、将来負担額（A）が前年度比で22百万円の減、充当可能財源等（B）が対前年比で538百万円の増である。

改善の要因としては、財政調整積立基金（+183百万円）やふるさと応援基金（+200百万円）等の充当可能基金の425百万円の増や地方債の現在高の284百万の減等である。

今後も、公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債残高の推移に留意し、充当可能基金の適切な運用や、交付税措置を考慮した起債事務に努め、将来負担比率の抑制を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

鹿児島県大崎町

人口	13,622人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,423人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	9,346,596	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,948,812	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実質収支	348,442	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,381,734	千円			
地方債現在高	7,755,505	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
| 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 鹿児島県平均 58.4

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
本町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の老朽化対策に努めている。これについては、経年で見た場合は上昇傾向にあり注意を要する。平成28年度末時点、有形固定資産減価償却率は69.8%となり、平成27年度決算より3.0%上昇している。本町では特に工作物（インフラ資産）、具体的には道路や橋りょう等に係る減価償却が年間約16.6億円のペースで発生している。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**債務償還可能年数の分析欄**  
ここに入力

算出式精査中のため、出力対象外

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
将来負担比率は平成26年の40.9から平成27年は8.2と大幅な改善となった。将来負担比率の分子を構成する充当可能基金の増(H26:2,366百万円→H27:3,467百万円)と一般会計等に係る地方債の現在高の減(H26:8,317百万円→H27:8,040百万円)が大きな要因である。また、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも高い水準にあることから、公共施設等を含めた将来負担は比較的高い水準にあるものと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画並びに個別計画に沿った総量・更新費用の圧縮に努め老朽化対策を継続して行う。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率			8.2	
	有形固定資産減価償却率			66.8	
類似団体内平均値	将来負担比率			58.9	
	有形固定資産減価償却率			55.6	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
将来負担比率は、充当可能基金の増(H26:2,366百万円→H27:3,467百万円→H28:3,892百万円)と一般会計等に係る地方債の現在高の減(H26:8,317百万円→H27:8,040百万円→H28:7,756百万円)により、大幅に数値改善となっている。しかし、実質公債費比率は2年連続の悪化となっている。これは元利償還金等が上昇傾向にあること(H26:922百万円→H27:986百万円→H28:982百万円)や平成27年度からの債務負担行為に基づく支出が61百万円ずつ発生していることが主な要因である。債務負担行為に基づく支出は平成31年度まで予定しており、充当可能基金の有効活用のみならず起債対象事業の適切な取捨選択を行い、実質公債費比率の抑制を図りたい。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	44.7	39.4	40.9	8.2	-
	実質公債費比率	9.9	10.0	9.9	10.2	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	64.7	55.2	54.0	58.9	51.4
	実質公債費比率	13.3	12.5	11.5	10.8	10.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

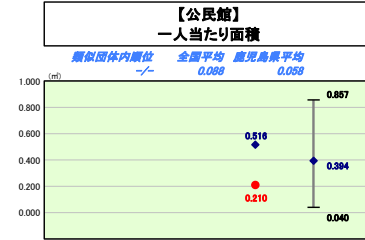
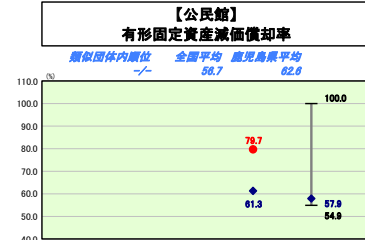
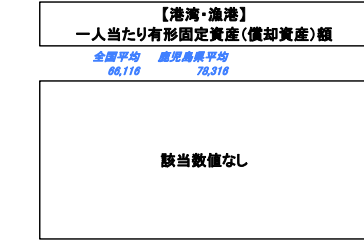
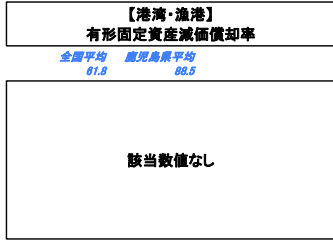
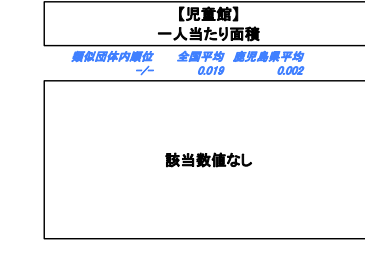
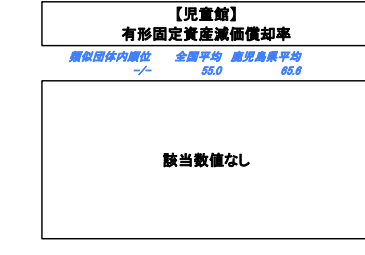
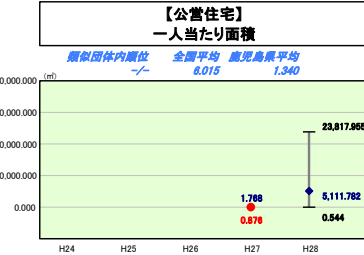
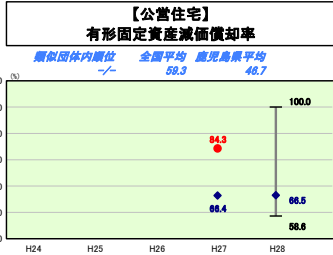
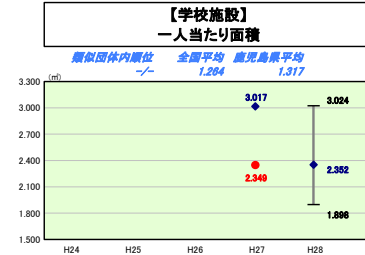
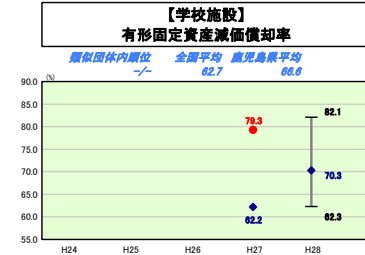
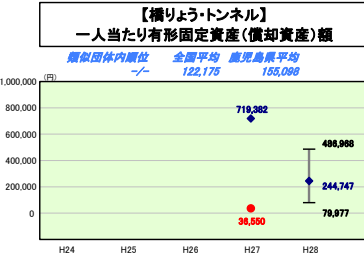
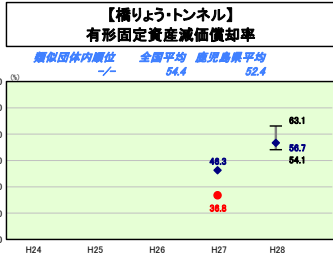
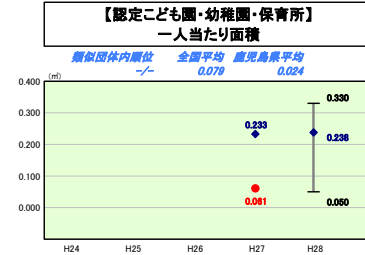
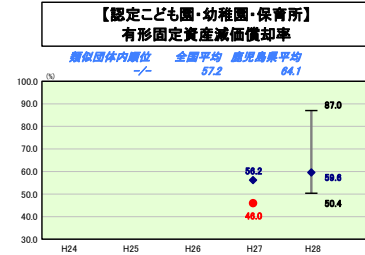
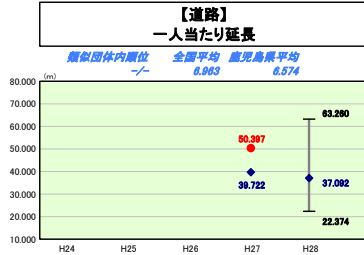
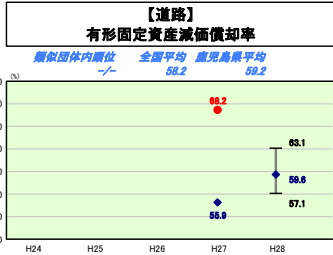
平成28年度

鹿児島県大崎町

人口	19,822人	人口(20.1.1現在)	19,423人	人口(20.1.1現在)	19,423人	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,423人	人口(20.1.1現在)	19,423人	人口(20.1.1現在)	19,423人	実質赤字比率	10.8	%
面積	100.67km <sup>2</sup>	面積	100.67km <sup>2</sup>	面積	100.67km <sup>2</sup>	実質公債比率	-	%
農入総額	9,346,596千円	農入総額	9,346,596千円	農入総額	9,346,596千円	将来負担比率	-	%
農出総額	8,948,812千円	農出総額	8,948,812千円	農出総額	8,948,812千円	市町村類型	H24 Ⅱ-O H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O	
実質収支	348,442千円	実質収支	348,442千円	実質収支	348,442千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O	
標準財政規模	4,381,734千円	標準財政規模	4,381,734千円	標準財政規模	4,381,734千円			
地方債残高	7,755,505千円	地方債残高	7,755,505千円	地方債残高	7,755,505千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

平成27年度の比較となるが、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特にならなっている施設は、道路、公営住宅、学校施設、公民館である。  
 道路については、今後、関係各課と連携を図りながら維持管理を検討していく。  
 公営住宅については、ほとんどの施設が耐用年数を過ぎており、今後、関係各課と連携を図りながら公営住宅等のあり方の検討を行う。  
 学校施設については、半分以上の施設が耐用年数を過ぎており、今後、年次的に改修計画もあることから、関係各課と連携を図りながら施設の老朽化の状況も踏まえ検討していく。  
 公民館については、ほとんどの施設が建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

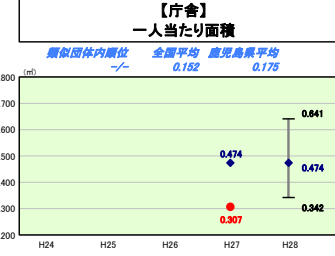
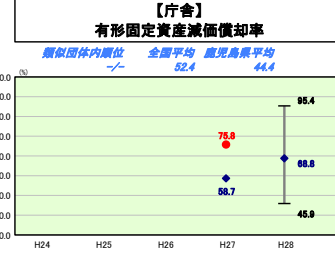
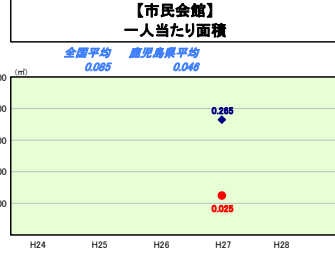
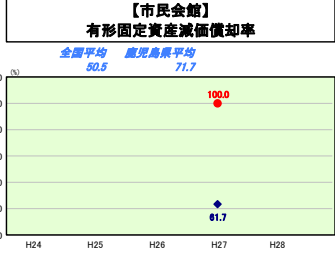
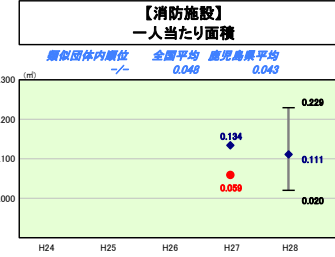
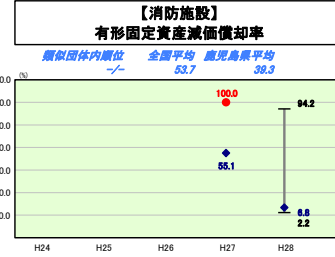
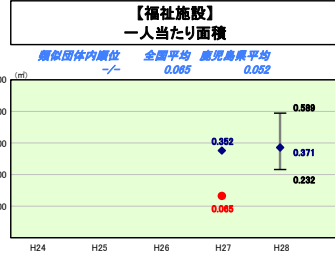
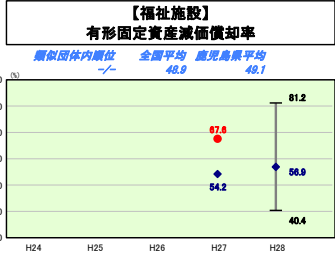
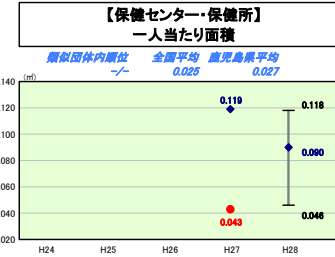
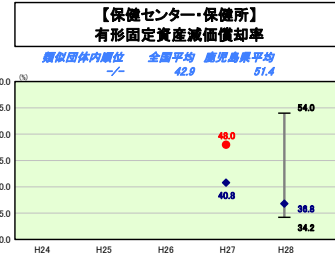
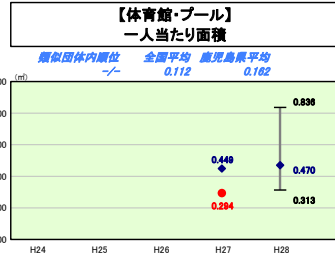
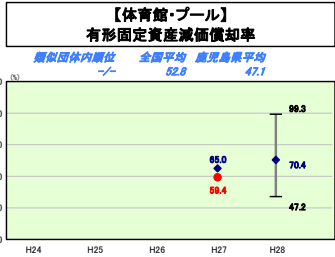
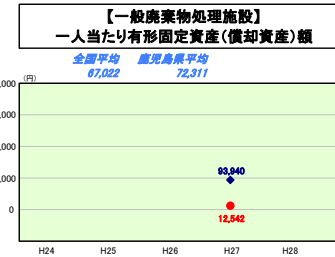
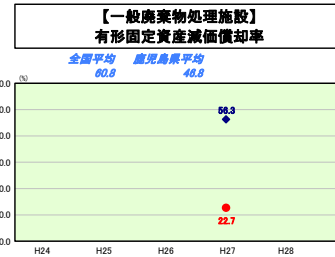
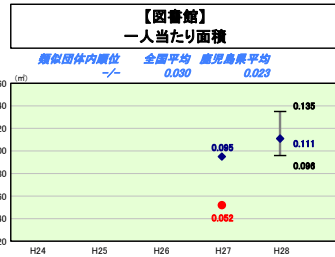
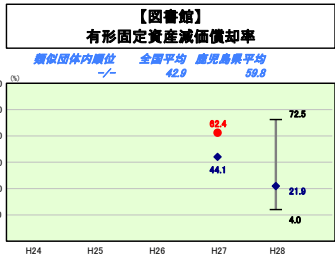
平成28年度

鹿児島県大崎町

人	19,822	人(20.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	19,423	人(20.1.1現在)	通 船 実 赤 字 比 率	-	%
面 積	100.67	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 負 担 比 率	10.8	%
農 入 総 額	9,346,596	千円	特 表 負 担 比 率	-	%
農 出 総 額	8,948,812	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅱ-O H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O	
実 質 収 支	348,442	千円	( 年 度 毎 )	H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O	
繰 上 財 政 補 償	4,381,734	千円			
地 方 債 残 存 高	7,755,505	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 平成27年度の比較となるが、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、福祉施設、市民会館、保健センター・保健所、消防施設及び庁舎である。  
 図書館、福祉施設については、それぞれ1施設しかなく、建設してから30年が経過しているため、今後関係各課と連携を図り、老朽化対策の検討を行っている。  
 市民会館については、1施設のみで耐用年数を過ぎており、現在施設利用をしていない。  
 消防施設については、全ての施設が耐用年数を過ぎており、今後関係各課と連携を図り消防施設のあり方の検討を行う。  
 庁舎については、全ての施設が建設されてから30年以上経過しているため、大規模改修等の検討を通じ長寿命化や老朽化対策を行っていく。